

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第67期 第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店  
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店  
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		136,868,996		144,985,582		275,898,256
経常利益	(千円)		1,418,078		1,742,092		3,511,712
四半期(当期)純利益	(千円)		751,159		926,024		2,113,909
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		363,466		1,057,820		1,539,412
純資産額	(千円)		27,012,261		29,063,488		28,187,879
総資産額	(千円)		90,341,459		97,880,638		92,297,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		37.21		45.88		104.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.53		28.41		29.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,490,011		3,310,568		2,128,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		87,597		757,737		99,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		446,756		35,479		1,608,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		11,315,920		13,497,042		10,979,690

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		25.06		32.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （食品関連事業）

カネトミ商事(株)は、平成23年9月30日に株式を新規取得したことに伴い子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の景気は、東日本大震災で大きく落ち込んだ生産も回復に向かう一方、個人消費は一部で復興需要が見られるものの、全般的には節約志向が根強く低迷傾向が続き、また、欧州債務問題から欧米景気が悪化するとともに、長引く円高の影響から企業業績の先行きも不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましても、個人消費が低迷する中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっておりまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は

1,449億86百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は16億12百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益は17億42百万円（前年同四半期比22.8%増）、四半期純利益は9億26百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

### (食品関連事業)

加工食品関連では、低価格志向や内食志向が強まる中、リテールサポート機能や加工食品と日配食品の組織統合による相乗効果を発揮し、変化する消費者ニーズに対応した提案を行ってまいりました。さらに地場企業との取り組みを強化するとともに、自社商品の開発や地場商品の発掘などにも力を入れ、「安心」「安全」への対応と「品質・量・価格」の適正化を進めた商品の供給にも取り組むなど、リージョナル卸の特徴を活かしたマーチャンダイジングと商材提案に力を入れてまいりました。

また、物流においては燃料価格が上昇する厳しい環境の下、倉庫内作業の改善活動の継続と新型配車シミュレーションシステムなどのIT機器活用により、コスト削減と物流機能の充実を図るとともに、物流センターへの太陽光パネル設置によるCO<sub>2</sub>削減などの環境対策にも努めてまいりました。

生鮮食品関連では、東日本大震災後の需給の混乱も落ち着いてきましたが、節約志向から消費は低迷する状況が続きました。このような環境の下、「安心」「安全」で価値ある食材提供を行うため、食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給に努めてまいりました。

酒類関連では、東日本大震災の影響からビールの売上減少が続く一方で、ハイボールやマッコリ製品、梅酒など健康志向の低カロリー商品やビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加いたしました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、各地で試飲会を開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、さらには5月にネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を開設して、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。その結果、業界全体では本格焼酎の売上が減少する中、当社グループの本格焼酎の売上は前年同四半期比増となりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は988億70百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は13億60百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

### (糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、猛暑や景気低迷、東日本大震災の影響で消費が落ち込む中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品の小麦粉や米穀類、一般食品などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の高騰に伴う価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。さらに、各メーカーと連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が本年4月と7月に値上げとなったことと、東日本大震災の影響から鶏卵や集荷豚などの畜産物相場が高騰して売上に寄与いたしました。また、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得にも努力してまいりました。特に、九州管内でのレイヤー（採卵鶏）向け配合飼料の拡売や関東・北海道地区での豚用飼料の売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は320億13百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は5億14百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、新設住宅着工戸数が回復基調になるとともに、東日本大震災以降「省エネ」「環境」への関心が急速に高まってまいりました。このような環境の下、プレカットを中心とした関連商材販売に注力すべくスタッフを増員して既存中核店との取り組みや大手ホームビルダーとの取り組み強化に努めてまいりました。また、太陽光発電システムをはじめとする環境対応商材や住宅エコポイント制度の駆け込み需要に伴うリフォーム向け商材などの拡販にも積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上および経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は、外資系金融機関の新規進出やコールセンターの開設のほか、館内増床や分室などの動きが出てまいりました。その一方で、オフィスの統合や縮小・撤退に伴う解約の動きも見られ、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しい状況下にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーに柔軟な対応でテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は83億90百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は2億46百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(その他)

運輸関連業界では、東日本大震災後の復興需要もあって貨物輸送量は回復傾向にありますが、荷主からの運賃値下げ圧力が依然として強く、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も高値から低下状況にはありますが、前期に比べ高騰して経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、新規荷主の獲得に努力するとともに、省エネ運転や積載率の向上などの経費節減策にも積極的に取り組み、また、物流品質の向上のため設備環境の改善にも努めてまいりました。

燃料関連では、東日本大震災後の供給の混乱も落ち着きましたが、電力不足などに伴う節約ムードの高まりからガソリン・軽油の需要が減少し、そのため同業者間の価格競争はますます激化するなど厳しい経営環境が続いております。そうした中、新規取引先の獲得と油外収益の向上、採算販売の徹底および経費節減に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、東日本大震災の影響が懸念されていましたが、九州新幹線鹿児島ルート全線開通効果もあって個人客の需要が回復してまいりました。そうした環境の下、集客力アップのためホームページの機能を強化してタイムリーなキャンペーンを増やすとともに、新たに1店舗を出店するなどして売上拡大に取り組んでまいりました。また、販売益確保のため、配車の効率化や経費節減によるコストダウンにも努めてまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、一般企業向けソリューションビジネス（物流システム他）および食品メーカー向け生産管理システムの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は57億12百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加し、134億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は前年同四半期連結累計期間に比べ18億21百万円増加し、33億11百万円（前年同四半期比122.2%増）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結累計期間に比べ、「売上債権の増減額」の減少7億6百万円と、「たな卸資産の増減額」の減少6億63百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は前年同四半期連結累計期間に比べ6億70百万円増加し、7億58百万円（前年同四半期比765.0%増）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結累計期間に比べ、「有形固定資産の取得による支出」の増加による資金の減少4億43百万円、「貸付金の回収による収入」の減少1億13百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は前年同四半期連結累計期間に比べ4億11百万円減少し、35百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結累計期間に比べ、「長期借入れによる収入」の増加5億円によるものであります。

## (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、カネトミ商事株式会社が新たに連結の範囲に含まれたこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ55億84百万円増加し、978億81百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額25億22百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額9億79百万円によるものであります。負債の部においても前連結会計年度末に比べ47億8百万円増加し、688億17百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額25億39百万円、「長期借入金」の増加額8億80百万円によるものであります。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、290億63百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額7億24百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額1億45百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目1番77号 ヤマエ久野株式会社内	1,162	5.66
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,082	5.27
南英福社会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	709	3.45
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	621	3.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
江夏 喜一郎	宮崎県都城市西町	418	2.03
計		7,500	36.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,500 (相互保有株式) 普通株式 18,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,157,700	201,577	
単元未満株式	普通株式 14,712		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 33株  
相互保有株式 株式会社惣和 94株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,500		328,500	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		18,300	18,300	0.1
計		328,500	18,300	346,800	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役物流部長	取締役物流部長 物流福岡東支店長	山口 春幸	平成23年 7月 1日
取締役	取締役熊本支店長	坂井 英治	平成23年 9月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,036,490	13,558,042
受取手形及び売掛金	32,441,667	33,420,420
商品及び製品	6,474,140	6,700,073
仕掛品	32,096	11,517
原材料及び貯蔵品	284,077	283,068
その他	5,087,532	5,931,289
貸倒引当金	990,535	1,162,930
流動資産合計	54,365,467	58,741,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,469,762	11,621,092
土地	17,028,564	17,118,964
その他(純額)	1,644,960	1,683,890
有形固定資産合計	30,143,287	30,423,947
無形固定資産		
ソフトウェア	260,165	273,436
その他	405,440	1,015,947
無形固定資産合計	665,605	1,289,383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,448,770	5,754,860
その他	1,982,018	2,073,811
貸倒引当金	308,102	402,843
投資その他の資産合計	7,122,686	7,425,828
固定資産合計	37,931,578	39,139,158
資産合計	92,297,045	97,880,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,855,864	34,394,626
短期借入金	10,885,868	10,957,068
未払法人税等	980,957	1,014,989
賞与引当金	727,977	1,039,630
その他	9,408,376	9,882,950
流動負債合計	53,859,042	57,289,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,938,964	5,819,430
退職給付引当金	1,270,408	1,429,810
役員退職慰労引当金	271,542	278,807
その他	3,769,210	3,999,839
固定負債合計	10,250,123	11,527,885
<b>負債合計</b>	<b>64,109,165</b>	<b>68,817,149</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	23,876,042	24,600,158
自己株式	342,521	342,838
株主資本合計	25,505,582	26,229,381
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,432,403	1,577,163
その他の包括利益累計額合計	1,432,403	1,577,163
少数株主持分	1,249,894	1,256,944
<b>純資産合計</b>	<b>28,187,879</b>	<b>29,063,488</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>92,297,045</b>	<b>97,880,638</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	136,868,996	144,985,582
売上原価	125,434,276	133,001,640
売上総利益	11,434,720	11,983,942
販売費及び一般管理費	10,099,463	10,372,152
営業利益	1,335,257	1,611,790
営業外収益		
受取利息	8,870	8,710
受取配当金	46,729	55,165
仕入割引	24,481	24,154
持分法による投資利益	17,271	8,330
雑収入	158,212	180,511
営業外収益合計	255,563	276,870
営業外費用		
支払利息	107,664	90,845
売上割引	24,518	25,469
雑損失	40,560	30,254
営業外費用合計	172,742	146,568
経常利益	1,418,078	1,742,092
特別利益		
固定資産売却益	2,622	302
投資有価証券売却益	21,207	2,119
貸倒引当金戻入額	36,948	-
特別利益合計	60,777	2,421
特別損失		
固定資産除売却損	4,050	20,963
減損損失	65,221	-
投資有価証券評価損	10,773	727
投資有価証券売却損	-	604
出資金評価損	1,643	-
特別損失合計	81,686	22,294
税金等調整前四半期純利益	1,397,169	1,722,218
法人税、住民税及び事業税	741,267	1,009,278
法人税等調整額	94,263	200,120
法人税等合計	647,004	809,158
少数株主損益調整前四半期純利益	750,165	913,060
少数株主損失( )	994	12,964
四半期純利益	751,159	926,024

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	750,165	913,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,911	144,499
繰延ヘッジ損益	4,267	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,054	261
その他の包括利益合計	386,698	144,760
四半期包括利益	363,466	1,057,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,461	1,070,784
少数株主に係る四半期包括利益	994	12,964



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,397,169	1,722,218
減価償却費	893,484	738,578
減損損失	65,221	-
のれん償却額	26,429	40,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,998	195,759
賞与引当金の増減額(は減少)	293,971	302,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,455	9,468
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,292	93,726
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,790	7,265
受取利息及び受取配当金	55,599	63,875
支払利息	107,664	90,845
固定資産除売却損益(は益)	1,428	20,661
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,435	788
売上債権の増減額(は増加)	987,125	281,064
たな卸資産の増減額(は増加)	505,867	157,423
仕入債務の増減額(は減少)	1,402,450	1,006,993
その他	166,305	272,249
小計	2,476,531	4,293,252
利息及び配当金の受取額	57,915	64,420
利息の支払額	117,746	98,615
法人税等の還付額	1,969	26,802
法人税等の支払額	928,657	975,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,011	3,310,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,800
有形固定資産の取得による支出	234,793	677,981
有形固定資産の売却による収入	7,989	1,003
無形固定資産の取得による支出	38,495	49,917
投資有価証券の取得による支出	13,584	9,071
投資有価証券の売却による収入	28,436	9,047
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	163,318	49,823
営業譲受による支出	-	50,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,818
その他の支出	468	9,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,597	757,737

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	800,000
長期借入れによる収入	2,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,880,094	1,913,934
自己株式の取得による支出	332	95
少数株主からの払込みによる収入	-	24,100
配当金の支払額	262,588	198,711
少数株主への配当金の支払額	4,086	4,086
リース債務の返済による支出	99,656	142,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,756	35,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	955,657	2,517,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,360,263	10,979,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sub>1</sub> 11,315,920	<sub>1</sub> 13,497,042

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、カネトミ商事㈱の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して 次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱スーパー大浦 41,760千円 ㈱まるいストア 31,215 〃 その他5件 27,135 〃 計 100,110千円</p>	<p>保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して 次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱スーパー大浦 39,522千円 ㈱まるいストア 31,215 〃 その他5件 22,696 〃 計 93,433千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料及び賞与 2,104,009 千円	従業員給料及び賞与 2,083,697 千円
貸倒引当金繰入額 44,946 〃	貸倒引当金繰入額 196,347 〃
賞与引当金繰入額 773,749 〃	賞与引当金繰入額 760,708 〃
退職給付費用 221,733 〃	退職給付費用 261,592 〃
役員退職慰労引当金繰入額 20,557 〃	役員退職慰労引当金繰入額 21,615 〃
福利厚生費 427,074 〃	福利厚生費 416,541 〃
荷造運搬費 3,115,189 〃	荷造運搬費 3,344,855 〃
租税公課 143,229 〃	租税公課 143,340 〃
減価償却費 391,715 〃	減価償却費 243,498 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,315,920千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 11,315,920千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 13,558,042千円 預入期間が3か月超の定期預金 61,000 〃 現金及び現金同等物 13,497,042千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,487	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,205,714	28,327,633	7,675,263	131,208,610	5,660,385	136,868,996	-	136,868,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	483,243	135,254	621,497	1,978,668	2,600,166	2,600,166	-
計	95,208,714	28,810,876	7,810,518	131,830,108	7,639,054	139,469,161	2,600,166	136,868,996
セグメント利益	1,191,638	334,592	269,430	1,795,660	84,042	1,879,702	544,445	1,335,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 544,445千円には、セグメント間取引消去59,284千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 603,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,870,108	32,013,031	8,390,108	139,273,247	5,712,335	144,985,582	-	144,985,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,896	495,730	134,151	642,777	2,228,847	2,871,624	2,871,624	-
計	98,883,003	32,508,761	8,524,259	139,916,024	7,941,182	147,857,206	2,871,624	144,985,582
セグメント利益	1,359,726	514,489	246,064	2,120,279	48,528	2,168,807	557,017	1,611,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 557,017千円には、セグメント間取引消去7,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 564,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、平成23年9月30日にカネトミ商事(株)の株式を新規取得したことに伴い子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては613,012千円でありま

す。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネトミ商事株式会社

事業の内容 食品卸売業

(2)企業結合を行った主な理由

当社とカネトミ商事株式会社双方の顧客に対するサービスの提供強化等の相乗効果による事業基盤の拡大が図れるものと考えられるために行うものです。

(3)企業結合日

平成23年9月30日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

### 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が平成23年9月30日であり、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

### 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	430,000千円
株式取得に直接要した支出額	15,000 "
被取得企業の取得原価	445,000千円

#### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) のれん の 金額

613,012千円

##### (2) 発生原因

主としてカネトミ商事株式会社が食品卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

##### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円21銭	45円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	751,159	926,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	751,159	926,024
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,266	20,185,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。